



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月4日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東・札・福
 コード番号 4502 URL http://www.takeda.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス (氏名) 大久保 隆 (TEL) (03)3278-2306
 I R グローバルヘッド
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,519,486	82.6	162,544	△42.9	56,008	△73.1	42,728	△74.0	42,517	△74.1	△44,081	—
2019年3月期第3四半期	1,380,013	0.8	284,420	△11.7	208,379	△27.6	164,353	△31.7	164,434	△31.7	143,970	△60.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	Core営業利益		実質的な Core EPS
	円 銭	円 銭	億円	%	円
2020年3月期第3四半期	27.31	27.19	7,922	129.9	359.37
2019年3月期第3四半期	209.87	208.64	3,446	17.7	n/a

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	13,031,494	4,876,219	4,872,072	37.4	3,127.64
2019年3月期	13,792,773	5,185,991	5,181,985	37.6	3,332.94

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2020年3月期	—	90.00	—		
2020年3月期(予想)				90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前回公表予想増減率)

	売上収益		Core営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,286,000	0.8	950,000	2.2	10,000	—	△140,000	—	△162,000	—	△104.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2019年度マネジメントガイダンス

実質的な売上収益の成長 横ばいから僅かに増加
 実質的なCore 営業利益率 20%台後半
 実質的なCore EPS 385～405円

(注) 「実質的な成長」については6ページをご参照ください。

2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。その定義に変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料25ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	1,576,356,908株	2019年3月期	1,565,005,908株
2020年3月期3Q	18,611,605株	2019年3月期	10,225,845株
2020年3月期3Q	1,557,038,034株	2019年3月期3Q	783,486,186株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準 (IFRS) を適用し、IFRSに準拠して開示しております。

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「業績予想」の内容については、添付資料12ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料であるDATABOOKと本日2/4 (火) 開催のカンファレンスコールにおけるプレゼンテーション資料、説明内容 (音声) については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
(4) その他	14
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 要約四半期連結純損益計算書	15
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	16
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	17
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	19
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	25

【補足資料】

- 1 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の調整
- 2 旧Shire社の製品／疾患領域別の財務ベース売上と実質ベース成長率
- 3 2019年度第3四半期累計 財務ベースからCore／Underlying Coreへの調整表
- 4 2018年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2019年4-12月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	前年同期	当期 ^(注)	対前年同期	
売上収益	13,800	25,195	11,395	82.6%
売上原価	△3,699	△8,416	△4,717	127.5%
販売費及び一般管理費	△4,477	△7,117	△2,640	59.0%
研究開発費	△2,289	△3,531	△1,242	54.3%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△794	△3,291	△2,498	314.6%
その他の営業収益	617	298	△319	△51.7%
その他の営業費用	△314	△1,513	△1,198	381.0%
営業利益	2,844	1,625	△1,219	△42.9%
金融収益	94	325	231	244.6%
金融費用	△415	△1,240	△824	198.6%
持分法による投資損益	△440	△151	289	△65.7%
税引前四半期利益	2,084	560	△1,524	△73.1%
法人所得税費用	△440	△133	307	△69.8%
四半期利益	1,644	427	△1,216	△74.0%

(注) Shire社買収に係る取得対価の配分が完了したことに伴う、企業結合会計における遡及修正の影響が含まれています。

〔売上収益〕

売上収益は、前年同期から1兆1,395億円増収(+82.6%)の2兆5,195億円となりました。主にShire社の買収により獲得した製品の9ヶ月分の売上収益(1兆1,555億円)が増収に貢献しました。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から1,403億円増収(+35.7%)の5,332億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(国内製品名：「エンタイビオ」)の売上が伸長し、前年同期から625億円増収(+31.1%)の2,635億円となり、売上成長を牽引しました。米国および欧州においては、潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規投与患者シェアがさらに拡大したことを含め、同剤の全体の市場シェアも伸長しました。日本においては、クローン病の効能追加を取得したこともあり売上が伸長しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において新規処方拡大し、売上は113億円増収(+25.4%)の557億円となりました。また、Shire社買収により獲得した短腸症候群治療剤「GATTEX / REVESTIVE」の売上は469億円となり、当社の売上収益に寄与しました。

・希少疾患

Shire社買収により獲得した希少疾患領域の売上収益は4,855億円となりました。売上収益に最も寄与した製品は、希少代謝性疾患領域ではハンター症候群治療剤「エラブレース」、希少血液疾患領域では血友病A治療剤「アドベイト」、遺伝性血管浮腫領域では同疾患の発作予防剤「TAKHZYRO」であり、売上はそれぞれ524億円、1,231億円および488億円となりました。

・血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の売上収益は、主にShire社買収により獲得した製品が加わったことにより、2,841億円増収の2,966億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は2,254億円となり、特に、原発性免疫不全症（PID）と多巣性運動ニューロパチー（MMN）の治療に主に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」は、これら疾患に対する米国における標準治療剤としてのポジションを強固なものにしました。また、主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「ALBUMIN GLASS」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は497億円となり、その他の血漿由来の免疫疾患治療剤の売上合計は215億円となりました。

・オンコロジー

オンコロジー（がん）領域の売上収益は、前年同期から113億円増収（+3.7%）の3,179億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンテラロ」の売上は、特に米国と中国での好調な業績が成長に寄与し、前年同期から116億円増収（+25.0%）の581億円となりました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、CD30陽性ホジキンリンパ腫に対する一次治療の効能追加を取得した日本において特に伸長し、74億円増収（+23.2%）の395億円となりました。非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、引き続き欧州諸国での上市があったことにより前年同期から14億円増収（+36.4%）の51億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、対前年同期95億円減収（△9.5%）の908億円となり、うち、米国外の売上にかかるロイヤルティ収益は、対前年同期99億円の大幅な減収（△54.1%）により84億円となりました。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域の売上収益は、前年同期から2,568億円増収（+348.4%）の3,305億円となりました。注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤「バイバンス」（国内製品名：「ビバンセ」）の売上2,068億円を含むShire社買収により獲得したポートフォリオが加わったことが増収の主な要因となりました。大うつ病（MDD）治療剤「トリンテリックス」の売上は、新規患者の増加と治療期間の拡大により、前年同期から97億円増収（+21.7%）の543億円となりました。

（注）売上収益の品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるDATABOOKをご参照ください。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

地域別売上収益

（単位：億円、％は売上収益の構成比）

売上収益：	前年同期		当期	
日本	4,440	32.2%	4,674	18.6%
米国	4,953	35.9%	12,157	48.3%
欧州およびカナダ	2,449	17.7%	4,835	19.2%
ロシア/CIS	443	3.2%	593	2.4%
中南米	545	4.0%	1,117	4.4%
アジア（日本を除く）	759	5.5%	1,273	5.1%
その他	211	1.5%	546	2.2%
合計	13,800	100.0%	25,195	100.0%

〔売上原価〕

売上原価は、前年同期から4,717億円増加（+127.5%）の8,416億円となりました。この増加は、Shire社の買収により取得した製品にかかる売上原価および棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用1,689億円が含まれております。これらの増加は、主に製品構成の改善等による旧武田薬品の製品にかかる売上原価の減少と一部相殺されております。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、主に買収したShire社の事業運営にかかる費用が含まれた影響により、前年同期から2,640億円増加(+59.0%)の7,117億円となりました。この増加は、グローバル経費削減イニシアチブ^(注1)による削減効果およびShire社との統合のコストシナジーにより一部相殺されております。

(注1) 消費量の削減、購買価格低減による経費削減、および組織の最適化によって売上収益比率の向上を目指す当社グループのイニシアチブ

〔研究開発費〕

研究開発費は、主にShire社買収により取得した研究開発活動にかかる費用の影響により、1,242億円増加(+54.3%)の3,531億円となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期から2,498億円増加(+314.6%)の3,291億円となりました。この増加は、主にShire社買収に伴い取得した無形資産の償却費2,439億円および2019年5月の中間解析結果を受けSHP616 AMRプログラムの開発中止を決定したことに伴い計上した減損損失156億円によるものです。なお、当期における減損損失の増加は、前年同期に計上したMersana Therapeuticsとの共同研究開発の終了に伴う減損損失72億円により、一部相殺されております。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、319億円減少(△51.7%)の298億円となりました。これは、主に武田テバ薬品株式会社^(注2)に移管した長期収載品事業に関連する無形資産の減損に伴う繰延事業譲渡益の実現額が減少したことによるものです。当期の繰延事業譲渡益は前年同期計上額の297億円から189億円減少の108億円となりました。また、前年同期に当社グループが保有していた広東テックブル・バイオフィーマCo., Ltd.の全株式の売却益184億円を計上したことによる当期における減少は、Axcelead Drug Discovery Partners, Inc.の株式を譲渡したことに伴う当期の売却益22億円により、一部相殺されております。

(注2) 武田テバ薬品株式会社は長期収載品事業およびジェネリック医薬品事業を営んでおります。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、1,198億円増加(+381.0%)の1,513億円となりました。この増加は、主にShire社との統合が進捗していることに伴い、事業構造再編費用が対前年同期比785億円増加したこと、また、当期は承認前在庫にかかる評価損を168億円計上した一方、前年同期は承認取得に伴い過去の承認前在庫にかかる評価損の戻入53億円を計上したことにより、承認前在庫にかかる評価損が221億円増加したことによるものです。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から1,219億円減少(△42.9%)の1,625億円となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は914億円の損失となり、前年同期から594億円の損失増加となりました。これは、主にShire社買収に伴い社債及び借入金にかかる利息費用が1,021億円増加したことによるものです。この利息費用の増加は、前年同期に計上されたShire社買収のためのブリッジローン契約に伴うファシリティー・フィー161億円、および当社がワラントを保有する未上場企業の株式が上場されたことに伴い当期計上した評価益257億円により一部相殺されております。

〔持分法による投資損益〕

持分法による投資損益は151億円の損失となり、前年同期から289億円の損失減少となりました。これは、主に武田テバ薬品株式会社において認識された減損損失の減少によるものです。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年同期440億円に対して、当期は133億円となりました。この減少は主に、企業結合会計における公正価値評価の取り崩しに伴う当期の税引前利益の減少、およびスイスにおける税制改正に伴い当期に計上された非資金性の繰延税金便益△666億円によるものです。これらの影響は、企業結合会計により認識された無形資産にかかる繰延税金負債に適用される税率変更により計上された非資金性の繰延税金費用526億円で主に構成される、Shire社との統合に関連する当期の税務上の事業構造再編費用と一部相殺されております。

〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、前年同期から1,216億円減益（△74.0%）の427億円となりました。

② 当期(2019年4-12月期)における実質的な成長の概要

Coreと実質的な成長の定義

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益の成長)、「Underlying Core Operating Profit Growth」(実質的なCore営業利益の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPSの成長)を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益(以下に定義)に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

Core営業利益*は、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。

* 2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。なお、その定義に変更はありません。

実質的なCore EPSの算定にあたっては、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、比較年度末の自社株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

実質的な業績

	当期
実質的な売上収益の成長 ^(注1)	△1.2%
実質的なCore営業利益率	30.9%
実質的なCore EPS	359円37銭

(注1) 2018年度第3四半期累計の試算ベースの売上収益(旧武田薬品の2018年4-12月の売上収益と、米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の2018年4-12月の売上収益を国際会計基準に一致させた上(重要な差異は認められなかった)、当社によるShire社買収以前の2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除いて求められた売上収益の合計)に対する成長率

[実質的な売上収益の成長率]

実質的な売上収益の成長率は、対前年同期△1.2%となりました。タケダの14のグローバル製品^(注2)の実質的な売上収益は、対前年同期+20.4%成長したものの、その他の製品の競争の激化や後発品浸透の減収影響により相殺されました。

(注2) タケダの14のグローバル製品

消化器系疾患：エンティピオ、GATTEX/REVESTIVE、ALOFISEL

希少疾患：NATPARA、アディノバイト/ADYNOVI、TAKHZYRO、エラプレース、VPRIV

血漿由来の免疫疾患治療：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、ALBUMIN/FLEXBUMIN

オンコロジー：ニンラーロ、ALUNBRIG

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の実質的な売上収益は、前年同期から+10.5%の成長となりました。後発品のさらなる浸透により、「パントプラゾール」(△13.3%)、「ランソプラゾール」(△20.5%)、「リアルダ」(△48.1%)などの特許満了製品の売上が減少したものの、「エンティビオ」(+35.4%)と「タケキャブ」(+25.4%)が、これらの減収影響を上回る増収となりました。また、「GATTEX / REVESTIVE」(+22.6%)は、2019年5月、米国において小児適応の効能追加を取得したこともあり、当社の消化器系疾患領域におけるプレゼンスのさらなる強化に貢献しました。

・希少疾患

希少疾患領域の実質的な売上収益は、競争圧力の高まりと米国における「NATPARA」の回収の影響により△10.8%の減収となりました。特に、希少血液疾患領域(△14.0%)では競合品による影響が顕著となり、血友病A治療剤である「アドベイト」(△17.4%)と「ファイバ」(△23.5%)が大幅な減収となり、半減期延長型製剤「アディノベイト」(+4.4%)の成長も減速しました。また、遺伝性血管浮腫領域(△11.0%)では、後発品の参入と前年同期の卸における在庫積み増しの影響により、想定通り「フィラジル」(△61.8%)が減収となったものの、米国および欧州における「TAKHZYRO」の増収(+622.2%)により、この減収影響を吸収しました。また、一定数の患者が「TAKHZYRO」による治療に変更したため、「CINRYZE」(△41.1%)は減収となりました。なお、希少代謝性疾患領域(△3.6%)では、副甲状腺ホルモン製剤「NATPARA」(△35.5%)カートリッジのゴム製隔壁に関連する問題が判明したため、2019年9月、米国において同剤を回収しました。

・血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の実質的な売上収益は、+5.1%の成長となりました。免疫グロブリン製剤は、静注製剤、皮下注製剤ともに伸長し+4.4%の増収となりましたが、うち、「CUVITRU」と「HYQVIA」は2桁の増収率で成長しました。また、アルブミン製剤は+9.8%の増収となりました。

・オンコロジー

オンコロジー(がん)領域の実質的な売上収益は、「ニンラーロ」(+28.9%)と「アドセトリス」(+34.5%)が牽引し、前年同期から+6.8%の成長となりました。また、「ALUNBRIG」も+40.6%の増収となりました。オンコロジー製品の中では、唯一、「ベルケイド」(△7.9%)が減収となりましたが、これは、欧州において2019年4月に後発品が参入したことにより、米国外の売上にかかるロイヤルティ収益が△53.3%減少したことによります。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域の実質的な売上収益は、それぞれ注意欠陥/多動性障害(ADHD)と大うつ病(MDD)治療の米国における主要製品である「バイバンス」(+7.4%)および「トリンテリックス」(+23.9%)の増収により、+4.6%の成長となりました。「ADDERALL XR」は、後発品との競合の影響が増大し、△46.9%の減収となりました。

疾患領域別の実質的な売上収益の成長 ^(注3)	当期
消化器系疾患	+10.5%
希少疾患	△10.8%
希少代謝性疾患	△3.6%
希少血液疾患	△14.0%
遺伝性血管浮腫	△11.0%
血漿由来の免疫疾患治療	+5.1%
オンコロジー	+6.8%
ニューロサイエンス	+4.6%
その他	△11.9%
合計	△1.2%

(注3) 2018年度第3四半期の試算ベースの売上収益(旧武田薬品の2018年4-12月の売上収益と、米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の2018年4-12月の売上収益を国際会計基準に一致させた上(重要な差異は認められなかった)、当社によるShire社買収以前の2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除いて求められた売上収益の合計)に対する成長率

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響は次の通りです。

- ・ 2019年3月期に連結子会社であった広東テックプール・バイオフार्マCo., Ltd. (「テックプール社」) およびMultilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda. (「マルチラブ社」) を売却したため、前年同期における両社の売上収益を連結の売上収益から控除しています。
- ・ 2019年5月に売却に合意した「XIIDRA」(2019年7月に売却完了) および「TACHOSIL」の売上を、当期および前年同期の売上収益から控除しています。

[当期の実質的なCore営業利益率]

当期の実質的なCore営業利益率は、グローバル経費削減イニシアチブおよびShire社との統合のコストシナジーを反映し、30.9%となりました。

Shire社の統合費用や企業結合会計に伴う非資金性の費用など、当社の本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除した当期のCore営業利益は7,922億円となりました。

[当期の実質的なCore EPS]

当期の実質的なCore EPSは、359円37銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前期末における財政状態計算書は、Shire社の買収に係る取得対価の配分が完了したことを反映し、遡及修正されております。

〔資産〕

当第3四半期末における資産合計は、前年度末から7,613億円減少し、13兆315億円となりました。のれんおよび無形資産は、主に為替影響や無形資産の償却により、それぞれ1,361億円および4,428億円減少しました。また、主に「XIIDRA」の売却完了により売却目的で保有する資産が3,277億円減少しました。現金及び現金同等物は、配当の支払い、および社債の償還により1,338億円減少しております。これらの減少は、主に新リース会計基準（IFRS第16号）^(注1)を適用したことによる有形固定資産の増加1,369億円により一部相殺されております。

(注1) IFRS第16号では、リースの評価額および関連する負債を連結財政状態計算書の非流動資産および非流動負債に計上することを規定しております。負債に関する説明は以下をご覧ください。

〔負債〕

当第3四半期末における負債合計は、前年度末から4,515億円減少し、8兆1,553億円となりました。この減少は、主に為替の影響および社債の償還、借入金の返済により社債及び借入金が5,292億円減少し5兆2,218億円^(注2)となったことによるものです。なお、2019年6月にハイブリッド社債5,000億円を発行した一方、シンジケートローン5,000億円を返済しております。さらに、2019年8月には、1,404.5百万米ドル（1,502億円）の米ドル建て無担保普通社債を繰上償還し、2019年9月には3,300百万米ドル（3,507億円）の米ドル建て無担保普通社債を償還しました。また、社債及び借入金の減少に加え、主に「XIIDRA」の売却完了により売却目的で保有する負債が1,226億円減少しております。これらの減少は、主に上述のIFRS第16号を適用したことによるその他の金融負債（非流動）の増加1,682億円により一部相殺されております。

(注2) 当第3四半期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆2,388億円および1兆9,829億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
15回 無担保社債	2013年7月	2020年7月	600億円
米ドル建無担保普通社債 (1,520百万米ドル)	2015年6月	2022年6月 ～2045年6月	1,647億円
米ドル建無担保普通社債 (8,800百万米ドル)	2016年9月	2021年9月 ～2026年9月	9,084億円
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2017年7月	2022年1月	542億円
ユーロ建無担保普通社債 (7,500百万ユーロ)	2018年11月	2020年11月 ～2030年11月	9,089億円
米ドル建無担保普通社債 (4,500百万米ドル)	2018年11月	2021年11月 ～2028年11月	4,861億円
ハイブリッド社債（劣後特約付社債）	2019年6月	2079年6月	4,966億円
コマーシャルペーパー	2019年11月	2020年1月 ～2020年2月	1,600億円
合計			3兆2,388億円

借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2013年7月	2020年7月	600億円
〃	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,626億円
(1,500百万米ドル)	2019年1月	2024年1月	4,332億円
〃	2019年1月	2024年1月	3,714億円
(3,987百万米ドル)	2019年1月	2025年12月	4,018億円
〃			
(3,047百万ユーロ)			
株式会社国際協力銀行	2019年1月		
(3,700百万米ドル)			
その他			2,404億円
合計			1兆9,829億円

2019年9月に当社グループは、7,000億円のコミットメントファシリティー契約を複数の日本および在外銀行と締結することに合意しました。本コミットメントファシリティーの期間は、2019年10月から最低5年間です。なお、本コミットメントファシリティーの契約締結にあたり、2020年3月に満期を迎える既存の短期コミットメントファシリティー3,000億円は、2019年9月に解約しております。本コミットメントファシリティーは、一般事業資金として使用することを目的としております。

当第3四半期において、当社グループは取引金融機関からの協力を得て、借入金に付されている複数の財務制限条項を改定しました。この改定による主な変更は、2020年8月以降に最終返済期限を迎える一定の借入金を対象としております。当該変更は、連続する2事業年度において税引前利益がマイナスになることを禁じる財務制限条項の削除、並びにこれに替わる毎年3月末および9月末において連結純負債の過去12か月間の連結EBITDA（連結EBITDAは契約書にて定義されたもの）に対する比率が一定水準を上回らないことを求める財務制限条項の導入が含まれます。

[資本]

当第3四半期末における資本合計は、前年度末から3,098億円減少の4兆8,762億円となりました。この減少は、主に2,827億円の配当金の支払により利益剰余金が2,170億円減少したことや、円高の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が1,106億円減少したことによります。

[キャッシュ・フロー]

(単位：億円)

	前年同期 (2018年4-12月期)	当期 (2019年4-12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110	4,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,140	2,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,120	△8,613
現金及び現金同等物の増減額	89	△1,211
現金及び現金同等物の期首残高	2,945	7,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△134
売却目的で保有する資産の純増減額	5	6
現金及び現金同等物の期末残高	2,979	5,683

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期2,110億円から2,733億円増加の4,843億円となりました。これは、主にShire社買収に伴い計上した製品に係る無形資産により減価償却費及び償却費が3,216億円増加したこと、Shire社買収日において公正価値評価された棚卸資産の売上原価への計上に伴い棚卸資産が1,081億円減少したこと、および引当金が430億円増加したこと等の非資金項目の調整によるものです。また、Shire社買収のための資金調達にかかる利息費用を含む金融費用（純額）の増加594億円が営業活動によるキャッシュ・フローのプラスの調整項目として含まれています。

これらの増加は、四半期利益の減少1,216億円、主に旧Shire社における法人所得税の支払いによる法人所得税等の支払

額の増加1,819億円により一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△1兆6,140億円から1兆8,699億円増加の2,559億円となりました。これは主に、前年同期におけるShire社の取得に要する拘束性預金の預入による支出1兆5,814億円によるものです。加えて、当期における「XIIDRA」の売却による収入3,755億円に伴い事業売却による収入が3,480億円増加したこと、前年同期におけるTiGenix社買収にかかる支出667億円を反映して事業取得による支出が622億円減少したことによるものですが、この増加は主に、前年同期におけるTiGenix社買収を用途とする拘束性預金の払戻による収入の減少718億円と一部相殺されております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1兆4,120億円から△8,613億円となりました。この2兆2,733億円の減少は主に、前年同期にShire社買収のための社債の発行及び長期借入金による収入1兆5,814億円を計上したこと、また当期に6,231億円の社債の償還及び長期借入金の返済による支出を計上したことによるものです。さらに、配当金の支払額の増加1,385億円、および主にShire社買収のための資金調達に伴う利息の支払額の増加982億円がありました。

なお、当期において、ハイブリッド社債の発行5,000億円を含む長期借入れ及び社債の発行による収入4,962億円があった一方、主に短期シンジケートローンの返済5,000億円による短期借入金の純減少額3,247億円がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年10月31日に公表した予想から下表のとおり修正します。

2019年度の業績予想

	前回公表予想 (2019年10月31日 公表)	今回公表予想 (2020年2月4日 公表)	対前回公表予想	
売上収益	3兆2,600億円	3兆2,860億円	+260億円	+0.8%
営業利益	△1,100億円	100億円	+1,200億円	-
税引前当期利益	△2,900億円	△1,400億円	+1,500億円	-
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	△2,730億円	△1,620億円	+1,110億円	-
EPS	△175円31銭	△104円03銭	-	-
Core営業利益 ^(注)	9,300億円	9,500億円	+200億円	+2.2%

(注) 2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。なお、②当期(2019年4-12月期)における実質的な成長の概要の「Coreと実質的な成長の定義」に記載しましたように、その定義に変更はありません。

上表の今回公表予想には、Shire社買収に係る取得対価の配分が完了したことに伴う、企業結合会計における遡及修正の影響が含まれています。また、タケダの14のグローバル製品の力強いモメンタム、営業費用効率の改善ならびにShire社との統合のコストシナジーの良好な進捗状況が反映されています。

売上収益は、主に、タケダの14のグローバル製品が牽引するビジネスモメンタムにより、前回公表予想から260億円(+0.8%)増収の3兆2,860億円に修正しました。

Core営業利益は、ビジネスモメンタムとともに、コストの効率化とShire社との統合のコストシナジーを反映し、前回公表予想から200億円(+2.2%)の増益となる9,500億円に修正しました。

営業利益は、前回公表予想から1,200億円増益の100億円の利益に修正しました。このうち、1,000億円の増益は、主として企業結合会計に係る費用の通期の前提を修正したことによります。Shire社買収に係る取得対価の配分が完了したことに伴い、これら費用を減額する修正を行い、売上原価や無形資産償却費等の費用が前回公表予想から合計で1,188億円の減額となりました。残りの200億円の増益は、Core営業利益の増益分となります。

これらを主な要因として、親会社の所有者に帰属する当期利益も、前回公表から1,110億円増益の1,620億円の損失を見込んでいます。

2019年度の今回公表予想の主な前提条件

	前回公表予想 (2019年10月31日公表)	今回公表予想 (2020年2月4日公表)
為替レート	1米ドル=109円 1ユーロ=121円 1ロシアルーブル=1.7円 1ブラジルレアル=26.9円 1中国元=15.5円	1米ドル=109円 1ユーロ=122円 1ロシアルーブル=1.7円 1ブラジルレアル=27.0円 1中国元=15.6円
研究開発費	△4,840億円	△4,850億円
Shire社買収関連費用		
営業経費(買収費用等)	△70億円	△70億円
その他の営業費用(統合費用)	△1,460億円	△1,540億円
金融費用(利息費用等)	△800億円	△800億円
金融費用	△1,720億円	△1,720億円
Shire社買収に係る企業結合会計 による影響		
売上原価 (棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理)	△2,110億円	△1,900億円
売上原価 (有形固定資産の公正価値調整の償却)	△60億円	△75億円
販売費及び一般管理費	△40億円	△25億円
製品に係る無形資産償却費 (Shire社買収影響)	△4,230億円	△3,252億円
その他の非資金性の費用		
製品に係る無形資産償却費 (旧武田薬品)	△930億円	△948億円
製品に係る減損損失	△1,210億円	△1,010億円
資本的支出	1,800~2,300億円	1,800~2,300億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△1,500億円	△1,500億円

重要な財務指標 (マネジメントガイダンス)

	前回公表 マネジメントガイダンス (2019年10月31日公表)	今回公表 マネジメントガイダンス (2020年2月4日公表)
実質的な売上収益の成長 ^(注)	横ばいから僅かに増加	横ばいから僅かに増加
実質的なCore営業利益率	20%台後半	20%台後半
実質的なCore EPS	370~390円	385~405円
1株当たり年間配当金	180円	180円

(注) 同一為替レートを適用した3兆3,000億円の売上収益のベースラインからの成長率です。ベースラインは米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の2018年4月-12月の売上収益を加えたものであり、国際会計基準に一致させた上(重要な差異は認められなかった)、2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除き、2018年度の年間平均レート(1米ドル111円)を適用して算出しています。なお、売上収益のベースラインからは、旧武田薬品の「テックプール社」、「マルチラブ社」、「TACHOSIL」、旧Shire社の「XIIDRA」等にかかる事業等の売却影響を調整しています。

ビジネスモメンタムを反映し、通期の実質的なCore EPSのガイダンスを上方修正しました。

見直しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(4) その他

F. Hoffmann-La Roche AG (以下、「ロシュ社」)は、Entyvioがロシュ社のドイツ、イタリアおよびスペインにおける特許を侵害していると主張し、これらの国において当社グループに対する特許侵害訴訟を提起しておりました。また、当社グループは、英国においてロシュ社の同国における特許の無効を主張する訴訟を提起し、ロシュ社はこれに対し、特許侵害の反訴を提起しておりました。

2019年12月、当社グループはロシュ社と和解およびライセンス契約を締結し、Entyvioおよびグリコシル化抗体に関するロシュ社の欧州特許第2007809号に関連して両社間で進行中のすべての特許訴訟および係争を解決いたしました。この和解およびライセンス契約において想定される支払義務は、当社グループに重要な影響を及ぼすものではないと見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	1,380,013	2,519,486
売上原価	△369,855	△841,583
販売費及び一般管理費	△447,677	△711,679
研究開発費	△228,893	△353,072
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△79,390	△329,148
その他の営業収益	61,667	29,794
その他の営業費用	△31,445	△151,254
営業利益	284,420	162,544
金融収益	9,437	32,517
金融費用	△41,518	△123,955
持分法による投資損益	△43,960	△15,098
税引前四半期利益	208,379	56,008
法人所得税費用	△44,026	△13,280
四半期利益	164,353	42,728
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	164,434	42,517
非支配持分	△81	211
合計	164,353	42,728
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	209.87	27.31
希薄化後1株当たり四半期利益	208.64	27.19

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	164,353	42,728
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	△6,478	12,684
確定給付制度の再測定	461	△2,283
	△6,017	10,401
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,203	△97,125
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△15,666	△86
ヘッジコスト	△1,796	41
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△107	△40
	△14,366	△97,210
その他の包括利益合計	△20,383	△86,809
四半期包括利益合計	143,970	△44,081
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	144,224	△44,375
非支配持分	△254	294
合計	143,970	△44,081

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 (2019年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,331,931	1,468,842
のれん	4,240,251	4,104,150
無形資産	4,751,169	4,308,394
持分法で会計処理されている投資	108,185	111,371
その他の金融資産	191,737	283,161
その他の非流動資産	87,472	87,242
繰延税金資産	88,991	148,009
非流動資産合計	10,799,736	10,511,169
流動資産		
棚卸資産	919,670	801,341
売上債権及びその他の債権	741,907	820,710
その他の金融資産	23,276	20,144
未収法人所得税等	7,212	31,418
その他の流動資産	109,666	116,890
現金及び現金同等物	702,093	568,279
売却目的で保有する資産	489,213	161,543
流動資産合計	2,993,037	2,520,325
資産合計	13,792,773	13,031,494

(単位:百万円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,766,005	4,610,052
その他の金融負債	240,215	408,413
退職給付に係る負債	156,513	159,768
未払法人所得税	61,900	60,488
引当金	33,762	34,555
その他の非流動負債	73,882	60,936
繰延税金負債	721,456	693,698
非流動負債合計	6,053,733	6,027,910
流動負債		
社債及び借入金	984,946	611,701
仕入債務及びその他の債務	327,394	299,892
その他の金融負債	47,200	63,885
未払法人所得税	150,698	152,082
引当金	388,722	434,663
その他の流動負債	439,055	472,682
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	215,034	92,460
流動負債合計	2,553,049	2,127,365
負債合計	8,606,782	8,155,275
資本		
資本金	1,643,585	1,668,092
資本剰余金	1,650,232	1,673,727
自己株式	△57,142	△87,478
利益剰余金	1,595,431	1,378,447
その他の資本の構成要素	349,879	239,284
親会社の所有者に帰属する持分	5,181,985	4,872,072
非支配持分	4,006	4,147
資本合計	5,185,991	4,876,219
負債及び資本合計	13,792,773	13,031,494

※ 当第3四半期において、企業結合により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分が完了したため、前年度の残高を遡及修正しております。遡及修正の内容については、(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合関係)をご参照ください。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動
2018年4月1日残高	77,914	90,740	△74,373	1,557,307	272,597	—	73,037
会計方針の変更による 累積的影響額				15,401		84,672	△73,037
会計方針の変更を反映し た期首残高	77,914	90,740	△74,373	1,572,708	272,597	84,672	—
四半期利益				164,434			
その他の包括利益					△1,478	△6,526	
四半期包括利益	—	—	—	164,434	△1,478	△6,526	—
新株の発行	28	28					
自己株式の取得			△1,164				
自己株式の処分		△0	3				
配当				△142,697			
持分変動に伴う増減額				△2,126	230		
その他の資本の構成要素 からの振替				22,585		△22,124	
株式報酬取引による増加		14,887					
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△18,557	18,397				
非金融資産への振替							
所有者との取引額合計	28	△3,642	17,236	△122,238	230	△22,124	—
2018年12月31日残高	77,942	87,098	△57,137	1,614,904	271,349	56,022	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的 で保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2018年4月1日残高	3,391	1,606	—	350,631	△4,795	1,997,424	19,985	2,017,409
会計方針の変更による 累積的影響額	△1,378			10,257		25,658	△10	25,648
会計方針の変更を反映し た期首残高	2,013	1,606	—	360,888	△4,795	2,023,082	19,975	2,043,057
四半期利益				—		164,434	△81	164,353
その他の包括利益	△15,666	△1,796	461	△25,005	4,795	△20,210	△173	△20,383
四半期包括利益	△15,666	△1,796	461	△25,005	4,795	144,224	△254	143,970
新株の発行				—		56		56
自己株式の取得				—		△1,164		△1,164
自己株式の処分				—		3		3
配当				—		△142,697	△168	△142,865
持分変動に伴う増減額				230		△1,896	△15,657	△17,553
その他の資本の構成要素 からの振替			△461	△22,585		—		—
株式報酬取引による増加				—		14,887		14,887
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—		△160		△160
非金融資産への振替	2,347			2,347		2,347		2,347
所有者との取引額合計	2,347	—	△461	△20,008	—	△128,624	△15,825	△144,449
2018年12月31日残高	△11,306	△190	—	315,875	—	2,038,682	3,896	2,042,578

当第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動
2019年4月1日残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,595,431	299,128	46,380
会計方針の変更による 累積的影響額				△512		
会計方針の変更を反映し た期首残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,594,919	299,128	46,380
四半期利益				42,517		
その他の包括利益					△97,248	12,684
四半期包括利益	—	—	—	42,517	△97,248	12,684
新株の発行	24,507	24,507				
自己株式の取得			△52,744			
自己株式の処分		△0	1			
配当				△282,692		
その他の資本の構成要素 からの振替				23,703		△25,986
株式報酬取引による増加		21,482				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△22,494	22,407			
所有者との取引額合計	24,507	23,495	△30,336	△258,989	—	△25,986
2019年12月31日残高	1,668,092	1,673,727	△87,478	1,378,447	201,880	33,078

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計			
2019年4月1日残高	2,959	1,412	—	349,879	5,181,985	4,006	5,185,991
会計方針の変更による 累積的影響額				—	△512		△512
会計方針の変更を反映し た期首残高	2,959	1,412	—	349,879	5,181,473	4,006	5,185,479
四半期利益				—	42,517	211	42,728
その他の包括利益	△86	41	△2,283	△86,892	△86,892	83	△86,809
四半期包括利益	△86	41	△2,283	△86,892	△44,375	294	△44,081
新株の発行				—	49,014		49,014
自己株式の取得				—	△52,744		△52,744
自己株式の処分				—	1		1
配当				—	△282,692	△153	△282,845
その他の資本の構成要素 からの振替			2,283	△23,703	—		—
株式報酬取引による増加				—	21,482		21,482
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	△87		△87
所有者との取引額合計	—	—	2,283	△23,703	△265,026	△153	△265,179
2019年12月31日残高	2,873	1,453	—	239,284	4,872,072	4,147	4,876,219

※ 当第3四半期において、企業結合により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分が完了したため、2019年4月1日残高を遡及修正しております。遡及修正の内容については、(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合関係)をご参照ください。

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	164,353	42,728
減価償却費及び償却費	116,305	437,921
減損損失	7,988	34,970
持分決済型株式報酬	14,887	21,213
有形固定資産の処分及び売却に係る損益(△は益)	△5,492	381
事業譲渡及び子会社株式売却益	△44,051	△12,964
在外営業活動体の清算損益(△は益)	△51	399
条件付対価に係る公正価値変動額	△1,230	1,884
金融収益及び費用(純額)	32,081	91,438
持分法による投資損益(△は益)	43,960	15,098
法人所得税費用	44,026	13,280
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△102,292	△68,919
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,375	92,741
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	24,145	△39,195
引当金の増減額(△は減少)	△2,977	40,055
その他(純額)	△39,728	16,478
営業活動による現金生成額	236,549	687,508
法人所得税等の支払額	△28,374	△210,267
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	2,821	7,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,996	484,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	2,423	9,547
配当金の受取額	2,326	1,382
有形固定資産の取得による支出	△50,384	△89,845
有形固定資産の売却による収入	6,077	257
無形資産の取得による支出	△39,180	△64,982
投資の取得による支出	△12,058	△7,327
投資の売却、償還による収入	39,325	47,795
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△66,749	△4,590
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	27,548	375,536
拘束性預金の預入による支出	△1,581,389	—
拘束性預金の払戻による収入	71,774	—
その他(純額)	△13,748	△11,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,614,035	255,874

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△505	△325,242
社債の発行及び長期借入れによる収入	1,581,389	496,190
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	—	△623,149
自己株式の取得による支出	△1,164	△3,725
利息の支払額	△6,934	△105,161
配当金の支払額	△135,766	△274,258
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,392	△1,700
リース負債の支払額(前第3四半期：ファイナンス・リース債務の返済による支出)	△1,599	△21,099
借入契約に係るファシリティ・フィー	△19,507	—
その他(純額)	△1,549	△3,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,411,973	△861,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,934	△121,093
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	294,522	702,093
売却目的で保有する資産からの振戻額	451	629
現金及び現金同等物の期首残高	294,973	702,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,034	△13,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	297,873	568,279

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)による変更を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS第16号「リース」

当社グループはIFRS第16号を2019年4月1日より適用しております。IFRS第16号はIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)および、IFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」(以下、「IFRIC第4号」)に代わる単一のリース会計モデルであり、ほとんどすべてのリース取引についてリース負債および使用権資産を認識することを借手に要求しております。これにより、従前、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費、およびその他の営業費用に計上されていたオペレーティング・リースに係る費用のうち、財務的要素は金融費用として報告しております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従前、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたリース料の支払は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて報告しております。

当社グループは、2019年4月1日において、遡及修正による累積的影響額を適用日時点で認識する方法(修正遡及アプローチ)を選択してIFRS第16号を適用しております。これにより、リース負債は適用日時点の残存リース料を同時点の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。また、使用権資産はリース負債の測定額に前払リース料、未払リース料、不利なリース契約、および企業結合にかかる公正価値の修正を調整した金額で認識しております。

IFRS第16号の適用により、2019年4月1日の連結財政状態計算書において、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースとして認識していたリースを除き、リース負債(「その他の金融負債」に含まれております)が217,325百万円、使用権資産(「有形固定資産」に含まれております)が199,256百万円、それぞれ増加しております。2019年4月1日にリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は2.8%であります。また、当第3四半期における要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従前、営業活動によるキャッシュ・フローに含めていたキャッシュ・アウトフローが、財務活動によるキャッシュ・フローに24,151百万円含まれております。IFRS第16号の適用による本要約四半期連結財務諸表におけるその他の影響で重要なものはありません。

当社グループは、適用日時点において、従前、IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されていたリースについて、以下の移行時の実務上の便法を適用しております。

- ・適用日時点で残存リース期間が12ヶ月以内のリースに認識の免除を適用
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する

また、当社グループは、2019年4月1日より前に締結した契約について、適用日時点で、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかの再評価を行わず、代わりに、IAS第17号及びIFRIC第4号の適用結果を引き継ぐことを選択しております。

IFRS第16号の適用の結果、2019年4月1日より、当社グループは関連する会計方針を次のとおり更新、改訂しております。

借手側

当社グループは、契約の開始時点において契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを判断しております。借手として当社グループは、リース期間の開始時点において、当社グループがリース契約の借手となっているすべての契約について使用権資産及び関連するリース負債を連結財政状態計算書において認識しております。

使用権資産は、リース負債にリース開始日または開始日前に発生したリース料の支払を調整した金額で当初測定し、当該金額からリース開始日後に発生した減価償却累計額および、減損損失累計額を控除した金額で事後測定しております。使用権資産の減価償却費は、対象資産のリース期間と見積耐用年数のいずれか短いほうの期間にわたり定

額法で計上しております。使用権資産は、減損テストの対象となります。

リース負債は、契約の開始時点において、リースの計算利率を容易に算定可能な場合には当該利率を、それ以外の場合には当社グループの追加借入利率を用いて未決済のリース料総額を現在価値に割り引いて測定しております。当社グループは、一般的に当社の追加借入利率を割引率として使用しております。リース期間は、リース契約の解約不能期間に、延長または解約オプションを行使することが合理的に確実である場合にこれらのオプションを加味した期間であります。当初認識後、リース負債は実効金利法により償却原価で測定され、リース期間の延長、解約オプションが行使されるかどうかの評価の見直しなどにより将来のリース料が変更された場合に再測定されます。再測定により生じた差額は、使用権資産を調整するか、または、使用権資産がすでにゼロまで償却済みである場合には純損益で認識しております。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内、または少額資産のリースについて認識の免除規定を適用しております。その結果、これらのリースに係る支払リース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。また、実務上の便法として、当社グループは非リース構成部分をリース構成部分と区別せず、リース構成部分及び関連する非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当第3四半期において重要な企業結合はありません。

当社グループは、2019年1月8日、現金及び株式等総額6,213,335百万円を対価とした取引により、Shire plc（以下、「Shire社」）の発行済普通株式の100%を取得しました。Shire社は希少疾患に注力したグローバルなバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。

前年度において、取得した資産および引き受けた負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当第3四半期において入手した新たな情報に基づき調整を行い、取得対価の配分を完了しました。下記の通り、一部の取得した資産および引き受けた負債の暫定的な公正価値を遡及修正しております。

取得日（2019年1月8日）における取得した資産および引き受けた負債の公正価値

(単位：百万円)

	当初の暫定的な 公正価値	修正額	修正後の公正価値
現金及び現金同等物	227,223	—	227,223
売上債権及びその他の債権	326,154	—	326,154
棚卸資産	825,985	△74,153	751,832
有形固定資産	684,487	15,144	699,631
無形資産	3,899,298	△130,222	3,769,076
売却目的で保有する資産	463,526	11,070	474,596
その他の資産	103,283	△6,952	96,331
仕入債務及びその他の債務	△61,382	—	△61,382
引当金	△342,202	5,629	△336,573
社債及び借入金	△1,603,199	—	△1,603,199
繰延税金負債	△809,667	152,180	△657,487
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	△196,294	△15,369	△211,663
その他の負債	△354,139	△35,471	△389,610
ベース・アジャストメント	△37,107	—	△37,107
のれん	3,087,369	78,144	3,165,513
合計	6,213,335	—	6,213,335

取得対価の配分が完了した結果、当社グループは要約四半期連結財政状態計算書の前年度残高を遡及修正しております。

要約四半期連結財政状態計算書の前年度残高に対する遡及修正額

(単位：百万円)

	前年度 (2019年3月31日)		前年度 (2019年3月31日)
資産		負債及び資本	
非流動資産		非流動負債	
有形固定資産	15,400	その他の金融負債	4,429
のれん	78,848	引当金	△1,602
無形資産	△109,199	その他の非流動負債	△1,292
持分法で会計処理されている投資	△6,473	繰延税金負債	△145,605
その他の金融資産	△504	流動負債	
流動資産		その他の金融負債	△140
棚卸資産	△67,074	未払法人所得税	31,213
売却目的で保有する資産	9,453	引当金	△4,011
		その他の流動負債	1,167
		売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	13,889
		資本	
		利益剰余金	26,066
		その他の資本の構成要素	△3,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足資料

- 1 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の調整
- 2 旧Shire社の製品/疾患領域別の財務ベース売上と実質ベース成長率
- 3 2019年度第3 四半期累計 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 4 2018年度第3 四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表

1 財務ベース売上収益から実質的な売上収益への調整

(億円)	第3四半期累計		対前年同期	
	2018年度 ^{*1}	2019年度		
売上収益	13,800	25,195	+ 11,395	+ 82.6%
旧Shire社の売上収益	12,915	—		
売上収益 (試算ベース)	26,715	25,195	△1,521	△ 5.7%
為替影響 ^{*2}				+ 3.3pp
事業等の売却影響 ^{*3}				+ 1.2pp
テックプール社およびマルチラブ社				+ 0.3pp
XIIDRAおよびTACHOSIL				+ 1.0pp
その他				△0.1pp
実質的な売上収益の成長				△ 1.2%

*1 2018年度第3四半期累計の売上収益は試算ベースであり、米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の2018年4-12月の売上収益を国際会計基準に一致させた上（重要な差異は認められなかった）、当社による買収以前の2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除き、当該期間の実勢レートを適用して算出した売上収益を合計したものです。

*2 為替影響は、2018年度および2019年度に、2018年度の実勢レート（1ドル=111円、1ユーロ=129円）を適用して算出しています。

*3 事業等の売却影響では、主に、2018年度に売却した連結子会社であったテックプール社およびマルチラブ社にかかる2018年度第3四半期累計の売上収益、2019年7月に売却が完了したXIIDRAおよび2019年5月に売却に合意したTACHOSILにかかる2018年度第3四半期累計および2019年度第3四半期累計の売上収益を控除して調整しています。

2 旧Shire社の製品／疾患領域別の財務ベース売上と実質ベース成長率

(億円)	2018年度 第3四半期累計		2019年度 第3四半期累計		実質的な成長
	財務ベース*1	為替影響	財務ベース	為替影響	
消化器系疾患	4,969	+14	5,332	△141	+ 10.5%
旧Shire社製品	1,040	+3	900	△22	△ 11.0%
リアルダ	366	+1	182	△7	△ 48.1%
GATTEX / REVESTIVE	392	+1	469	△10	+ 22.6%
希少疾患	5,722	+14	4,855	△238	△ 10.8%
希少代謝性疾患	1,484	+5	1,323	△102	△ 3.6%
NATPARA	205	+0	130	△2	△ 35.5%
希少血液疾患	3,148	+7	2,592	△108	△ 14.0%
アドベイト	1,565	+8	1,231	△55	△ 17.4%
アディオベイト	440	+1	448	△10	+ 4.4%
ファイバ	544	△3	396	△22	△ 23.5%
遺伝性血管浮腫	1,090	+2	940	△28	△ 11.0%
フィラジル	629	+2	227	△12	△ 61.8%
TAKHZYRO	69	+0	488	△10	+ 622.2%
CINRYZE	329	△1	189	△5	△ 41.1%
血漿由来の免疫疾患治療	2,909	+9	2,966	△83	+ 5.1%
旧Shire社製品	2,784	+9	2,835	△83	+ 5.1%
免疫グロブリン	2,224	+9	2,254	△58	+ 4.4%
旧Shire社製品	2,133	+9	2,156	△58	+ 4.3%
アルブミン	471	△1	497	△21	+ 9.8%
旧Shire社製品	459	△1	485	△21	+ 10.0%
その他	214	+1	215	△4	+ 2.6%
旧Shire社製品	193	+1	194	△4	+ 2.8%
ニューロサイエンス	3,234	+11	3,305	△67	+ 4.6%
旧Shire社製品	2,497	+10	2,481	△58	+ 2.1%
バイバンス	1,974	+7	2,068	△45	+ 7.4%
ADDERALL XR	287	+1	150	△2	△ 46.9%

*1 旧Shire社の製品と旧Shire社製品を含む疾患領域の2018年度第3四半期累計の試算ベースの売上収益。当売上収益は、米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の2018年4-12月の売上収益を国際会計基準に一致させた上（重要な差異は認められなかった）、当社による買収以前の2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除き、当該期間の実勢レートを適用して算出した売上収益を合計したものです。

3 2019年度第3四半期累計 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表

2019年度第3四半期累計

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整							Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Core (実質ベース)
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業収益/費用	シャイアー社買収関連費用	シャイアー社に係る企業結合会計影響	スイス税制改革による影響	テバ合併会社に係る企業結合会計影響	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	25,195								25,195	752	△262	
売上原価	△8,416				1,689				△6,727	△232	40	
売上総利益	16,779				1,689				18,468	540	△222	
販売費及び一般管理費	△7,117			16	33				△7,068	△214		
研究開発費	△3,531			51	1				△3,479	△57		
製品に係る無形資産償却費	△3,099	661			2,439				-			
製品に係る無形資産減損損失	△192	192							-			
その他の営業利益	298		△190					△108	-			
その他の営業費用	△1,513		629	883					-			
営業利益 対売上収益比率	1,625 6.5%	853	440	950	4,162			△108	7,922 31.4%	249	△222	30.9%
金融損益	△914			46	114				△997	91		
持分法損益	△151							218	67	△0		
税引前当期利益	560	853	440	996	4,277			109	6,992	273	△222	
法人所得税費用	△133	△204	△26	△185	△662	△666		△33	△1,388	△117	51	
非支配持分	△2								△2	△0		
当期利益	425	649	414	811	3,614	△666		76	5,602	156	△170	
EPS (円)	27								360	11	△11	359
株式数 (百万)	1,557								1,557			1,555

4 2018年度第3四半期累計 財務ベースからCoreへの調整表

2018年度第3四半期累計

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業収益／費用	シャイアー社買収関連費用	テバ合併会社に係る企業結合会計影響	その他	
売上収益	13,800						13,800
売上原価	△3,699						△3,699
売上総利益	10,102						10,102
販売費及び一般管理費	△4,477			110			△4,367
研究開発費	△2,289						△2,289
製品に係る無形資産償却費	△719	719					-
製品に係る無形資産減損損失	△75	75					-
その他の営業利益	617		△320		△297		-
その他の営業費用	△314		173	141			-
営業利益	2,844	794	△146	251	△297		3,446
対売上収益比率	20.6%						25.0%
金融損益	△321			181		17	△123
持分法損益	△440				521		81
税引前当期利益	2,084	794	△146	432	224	17	3,404
法人所得税費用	△440	△188	8	△87	△69	△0	△776
非支配持分	1						1
当期利益	1,644	606	△139	345	156	16	2,629
EPS (円)	210						336
株式数 (百万)	783						783

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社 (we, us 及び our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする (targets)」、「計画する (plans)」、「信じる (believes)」、「望む (hopes)」、「継続する (continues)」、「期待する (expects)」、「めざす (aims)」、「意図する (intends)」、「確実にする (ensures)」、「だろう (will)」、「かもしれない (may)」、「すべきであろう (should)」、「であろう (would)」、「することができた (could)」、「予想される (anticipates)」、「見込む (estimates)」、「予想する (projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。この書類における将来見通し情報は、この書類の作成日時点のみにおける、当社の見積もり及び前提に基づくものです。かかる将来見通し情報は、当社又は当社の役員による、将来の業績に関する保証を表すものではなく、既知及び未知のリスクと不確実性その他の要素を伴います。リスクと不確実性には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規の変更、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、買収対象企業との PMI (買収後の統合活動) の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非コア資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミングが含まれますが、これらに限られません。これらにより、当社の実際の業績、経営結果、財務内容は、将来見通し情報において、明示又は暗示された将来の業績、経営結果、財務内容とは、大きく異なる可能性があります。当社の業績、経営結果又は財務状況に影響を与え得る事項の詳細に関しては、米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書の“第 3 項重要事項 - D. リスクファクター”及び他の報告書をご参照ください

(<https://www.takeda.com/investors/reports/sec-filings/> 又は www.sec.gov において閲覧可能です。)。武田薬品の将来の業績、経営結果又は財務状況は、将来見通し情報において明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。本報告書の受領者は、将来見通し情報に過度に依存するべきではありません。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想又は見積もりではありません。

IFRS に準拠しない財務指標

本報告書には、IFRS に準拠しない財務指標及び目標値が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本報告書に含まれる IFRS 以外の指標に基づき行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、IFRS に基づく場合には含まれることとなる一定の利益及びコストを除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、これらに最も良く対応する IFRS 準拠財務指標との照合を行っていただきますようお願い申し上げます。これらは補足資料 1 から 4 に掲載しております。

医療情報

本報告書には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

財務情報

当社の財務諸表は、IFRS (国際会計基準) に基づき作成しております。

シャイアー社の買収は2019年1月8日に完了しており、当社の2019年3月31日までの事業年度における連結業績には、2019年1月8日から2019年3月31日までのシャイアー社の業績が含まれています。なお、「旧武田薬品」ビジネスとの記載は、シャイアー社の買収前の当社のビジネスを意味し、「旧シャイアー社」ビジネスとの記載は、シャイアー社の買収により当社が取得したビジネスを意味しています。

本報告書には、シャイアー社の買収が2018年4月1日に完了したとの前提に基づく試算が含まれています。当該試算は、米国証券取引委員会の定めるRegulation S-Xの第11条に基づき算出されたものではないことにご留意ください。当該試算は、説明の便宜のため提示するものであり、また、本報告書の作成日までに当社が入手した情報に基づく一定の前提及び判断に基づくものであって、これらの前提及び判断は、シャイアー社の買収が実際に2018年4月1日に完了していたとしてもすべて当てはまるものではありません。さらに、当該試算は、シャイアー社の取得に直接には起因しない、又はシャイアー社の取得後に生じた、事業売却や取得対価配分(PPA)等の一定の取引及び事象も対象としています。従って、これらは、シャイアー社の買収が実際に2018年4月1日に完了していたとしても、当社の財務状況及び業績を正確に反映するものではありません。そのため、本報告書に含まれる試算は、必要以上に依拠すべきものではありません。